



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルヤ金属
コード番号 7826 URL <http://www.furuyametals.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 古屋 堯民
(氏名) 榎田 裕之
配当支払開始予定日

TEL 03-5977-3377
平成28年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	17,382	△19.4	859	△55.4	817	△59.3	341	△69.9
27年6月期	21,564	△21.2	1,924	56.7	2,005	60.6	1,133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	47.56	47.41	2.3	4.3	4.9
27年6月期	158.28	157.67	7.8	9.1	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	19,196	14,973	77.7	2,078.86
27年6月期	21,777	14,970	68.5	2,083.00

(参考) 自己資本 28年6月期 14,924百万円 27年6月期 14,925百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,054	△260	△927	1,027
27年6月期	2,703	△281	△1,965	1,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	358	31.6	2.5
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	358	105.1	2.4
29年6月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		115.7	

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,490	△10.6	200	△16.5	190	△19.0	124	8.6	17.29
通期	15,000	△13.7	480	△44.1	470	△42.5	310	△9.1	43.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	7,265,212 株	27年6月期	7,265,212 株
28年6月期	87,169 株	27年6月期	100,334 株
28年6月期	7,265,212 株	27年6月期	7,265,212 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(税効果会計関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、米国経済の順調な回復とギリシャ債務問題が一段落した欧州経済の緩やかな回復もあって、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、中国経済の減速・株式市場の混乱や、日米の金利政策、英国のEU離脱問題などで国内株式相場や為替相場、資源価格が乱高下し、欧州大手自動車メーカーの不正問題発覚により、一部の貴金属価格が大きく値下がりしました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体向けの需要は、スマートフォン関連が堅調で、半導体製造装置向け温度センサーの受注も堅調に推移いたしました。HD向けのルテニウムターゲットや、有機EL向け化合物などが顧客の生産調整の影響でそれら製品の受注が減少しました。また、貴金属価格の下落に伴う販売価格の値下がり、売上・利益ともに影響を受け、たな卸資産の評価減を実施し、製造原価に436百万円を計上するとともに、関係会社株式評価損を特別損失に計上し、平成28年度税制改正による税率の変更等により繰延税金資産を取崩しました。これらを背景といたしまして、当事業年度において、売上高17,382百万円（前期比19.4%減）、売上総利益2,863百万円（前期比27.6%減）、営業利益859百万円（前期比55.4%減）、経常利益817百万円（前期比59.3%減）、当期純利益341百万円（前期比69.9%減）となりました。なお、製造原価に計上した、たな卸資産の評価減を実施する前の水準では、営業利益1,295百万円、経常利益1,253百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①セグメント別の業績

[電子]

スマートフォンなどのSAWデバイス（必要な周波数信号を取り出すデバイス）に使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボの受注は堅調に推移しましたが、ガラス溶解装置向け強化白金ルツボの受注が伸び悩み、貴金属価格の下落で販売単価も下落したことにより、売上高8,927百万円（前期比21.5%減）、売上総利益1,504百万円（前期比34.6%減）となりました。

[薄膜]

スマートフォンなどのBAWデバイス（高周波数信号を取り出すデバイス）向けのターゲット製品の受注が増加し、スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が回復してきたものの、HD向けルテニウムターゲットの受注が顧客の生産調整の影響で減少し、貴金属価格の下落で販売単価も下落したことから、売上高4,553百万円（前期比18.1%減）、売上総利益884百万円（前期比2.5%減）となりました。

[センサー]

半導体製造装置メーカーからの受注が回復し、海外半導体メーカーからの受注が、台湾地震に伴う増加もあり好調に推移したことから、売上高1,928百万円（前期比9.7%増）、売上総利益597百万円（前期比5.7%増）となりました。

[その他]

触媒の製造受注が増加しましたが、使用済み電極の回収精製や有機EL向け貴金属化合物の受注が伸び悩み、売上高1,972百万円（前期比31.5%減）、売上総利益314百万円（前期比5.9%減）となりました。

②海外売上

総売上高のうち、海外売上高は3,676百万円（総売上高に占める割合は21.1%）となりました。地域別にはアジア向け輸出売上高2,796百万円（海外売上高に占める割合は76.1%）、北米向け輸出売上高685百万円（海外売上高に占める割合は18.7%）欧州向け輸出売上193百万円（海外売上高に占める割合は5.3%）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的なスマートフォンの更なる普及や通信速度の高速化が見込まれ、単結晶育成装置向けイリジウムルツボや銀合金ターゲット、半導体向け温度センサー、貴金属化合物などに対する国内外からの堅調な需要が期待されるものの、HDの需要減少が続き、貴金属価格が軟調な中、英国のEU離脱問題にゆれる欧州経済や、減速感が顕著になりつつある中国経済などの影響による景気の下振れリスクも懸念されます。

以上により、平成29年6月期の業績見通しにつきましては、売上高15,000百万円（前期比13.7%減）、営業利益480百万円（前期比44.1%減）、経常利益470百万円（前期比42.5%減）、当期純利益310百万円（前期比9.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は19,196百万円となり、前事業年度末と比べて2,581百万円の減少となりました。これは主に、売掛金が1,045百万円、たな卸資産が646百万円、未収消費税等が326百万円、繰延税金資産が340百万円それぞれ減少したことによるものです。負債合計は4,222百万円となり、前事業年度末と比べて2,584百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が1,886百万円、借入金が584百万円それぞれ減少したことによるものです。また、純資産合計は14,973百万円となり、前事業年度末と比べて3百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,027百万円となり前事業年度末と比べて130百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が1,960百万円、借入金が584百万円それぞれ減少しましたが、税引前当期純利益が758百万円、減価償却費が564百万円あり、売上債権が943百万円、たな卸資産が646百万円、未収消費税等が326百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,054百万円（前年同期は2,703百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少が1,960百万円ありましたが、税引前当期純利益が758百万円、減価償却費が564百万円あり、売上債権が943百万円、たな卸資産が646百万円、未収消費税等が326百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は260百万円（前年同期は281百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が250百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は927百万円（前年同期は1,965百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金による収入が800百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,384百万円、配当金の支払額が358百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月末	平成27年6月末	平成28年6月末
自己資本比率 (%)	63.3	68.5	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.87	84.8	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.25	1.08	2.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.18	48.58	23.70

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「科学技術の発展に寄与し、社会の繁栄に貢献する」という企業理念のもと、次のとおり行動指針並びに基幹方針を定めております。

① 行動指針

- ・無限の可能性に、先見力と想像力で対応

② 基幹方針

- ・「人＝社員」がフルヤの最重要経営資源と考え、社員を大切にす経営を目指す
- ・コンプライアンスを重視し、高いモラルとビジョンを持った社員を育成する
- ・PGMに経営資源を集中する
- ・受注から出荷までの工程において高い品質意識もって取り組み、顧客満足最大化を図る
- ・顧客、株主に信頼される経営を目指す

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は如何なる事業環境でも利益を確保できる強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。そのために、収益力の強化、貴金属の安定確保及び研究開発体制を強化いたします。

収益力の強化においては、営業力の強化、低コスト生産体制の追求、あらゆる角度からのコストダウンを図り利益を確保できる強靱な企業体質の構築を目指します。

貴金属の安定確保においては、三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社及びロミン社との緊密な取引関係の維持、向上を図るとともに、相場環境に左右されない強固な体質への転換を進めてまいります。

研究開発体制においては、長年培ってきたイリジウム、ルテニウムに関する技術、知見、ノウハウを活かし、新規製品及び次世代製品の開発を迅速に進め競争力を高め、収益力を強化してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の継続的課題といたしましては、低コスト操業の推進、相場環境に左右されにくい原材料の確保、環境・安全対策、ガバナンス体制の構築等がございます。

先に示した中長期的な会社の経営戦略を軸に、企業価値の増大を図り、これらの課題に鋭意取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158	1,027
受取手形	107	130
売掛金	2,821	1,776
商品及び製品	608	490
仕掛品	1,458	624
原材料及び貯蔵品	5,267	5,572
前払費用	46	60
繰延税金資産	523	140
関係会社短期貸付金	121	90
未収消費税等	499	173
その他	6	32
流動資産合計	12,620	10,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,335	5,335
減価償却累計額	△2,794	△2,992
建物(純額)	2,540	2,343
構築物	243	244
減価償却累計額	△188	△199
構築物(純額)	54	45
機械及び装置	6,538	6,898
減価償却累計額	△3,003	△3,276
機械及び装置(純額)	3,535	3,621
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	212	221
減価償却累計額	△176	△190
工具、器具及び備品(純額)	36	30
土地	1,612	1,612
リース資産	193	207
減価償却累計額	△140	△165
リース資産(純額)	52	41
建設仮勘定	9	76
有形固定資産合計	7,840	7,770
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	13	10
電話加入権	2	2
施設利用権	76	66
商標権	0	0
リース資産	3	3
無形固定資産合計	96	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	117	68
保険積立金	25	31
長期前払費用	3	6
繰延税金資産	1,011	1,054
その他	55	55
投資その他の資産合計	1,219	1,221
固定資産合計	9,157	9,076
資産合計	21,777	19,196

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,215	329
1年内返済予定の長期借入金	1,284	960
リース債務	24	13
未払金	331	258
未払法人税等	97	68
賞与引当金	209	186
役員賞与引当金	29	18
設備関係未払金	9	15
前受金	31	40
その他	106	96
流動負債合計	4,340	1,986
固定負債		
長期借入金	1,645	1,385
リース債務	30	31
長期未払金	406	405
退職給付引当金	365	393
資産除去債務	15	15
その他	4	4
固定負債合計	2,466	2,235
負債合計	6,807	4,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	4,279	4,238
利益剰余金合計	4,369	4,327
自己株式	△302	△263
株主資本合計	14,925	14,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
評価・換算差額等合計	△1	△1
新株予約権	45	51
純資産合計	14,970	14,973
負債純資産合計	21,777	19,196

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高		
製品売上高	21,251	16,952
商品売上高	312	430
売上高合計	21,564	17,382
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	754	606
当期製品製造原価	17,205	14,024
合計	17,960	14,631
製品期末たな卸高	606	483
製品売上原価	17,353	14,147
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	1
当期商品仕入高	257	370
合計	258	372
商品期末たな卸高	1	1
商品売上原価	257	370
売上原価合計	17,610	14,518
売上総利益	3,954	2,863
販売費及び一般管理費	2,029	2,004
営業利益	1,924	859
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	102	—
助成金収入	22	69
デリバティブ評価益	—	2
設備賃貸料	6	—
その他	11	10
営業外収益合計	145	84
営業外費用		
支払利息	55	44
為替差損	—	75
その他	8	6
営業外費用合計	64	126
経常利益	2,005	817
特別損失		
固定資産除却損	2	9
関係会社株式評価損	—	49
特別損失合計	2	58
税引前当期純利益	2,002	758
法人税、住民税及び事業税	80	77
法人税等調整額	788	340
法人税等合計	868	417
当期純利益	1,133	341

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		14,327	79.9	9,828	74.5
II 労務費		1,422	7.9	1,397	10.6
III 経費		2,180	12.2	1,972	14.9
当期総製造費用		17,929	100.0	13,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		734		1,458	
合計		18,664		14,655	
期末仕掛品たな卸高		1,458		631	
当期製品製造原価		17,205		14,024	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
外注加工費 (百万円)	314	343
減価償却費 (百万円)	557	531
工場消耗品費 (百万円)	400	361
水道光熱費 (百万円)	216	183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	3,442	3,532	△319	14,071
当期変動額									
剰余金の配当						△286	△286		△286
当期純利益						1,133	1,133		1,133
自己株式の取得									
自己株式の処分						△10	△10	16	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						836	836	16	853
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,279	4,369	△302	14,925

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	38	14,109
当期変動額				
剰余金の配当				△286
当期純利益				1,133
自己株式の取得				
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	0	7	7
当期変動額合計	0	0	7	861
当期末残高	△1	△1	45	14,970

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,279	4,369	△302	14,925
当期変動額									
剰余金の配当						△358	△358		△358
当期純利益						341	341		341
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△24	△24	39	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△41	△41	39	△1
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,238	4,327	△263	14,924

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	45	14,970
当期変動額				
剰余金の配当				△358
当期純利益				341
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	6	5
当期変動額合計	△0	△0	6	3
当期末残高	△1	△1	51	14,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,002	758
減価償却費	591	564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	28
受取利息及び受取配当金	△1	△1
株式報酬費用	7	6
支払利息	55	44
為替差損益 (△は益)	△102	75
デリバティブ評価損益 (△は益)	-	△2
固定資産除却損	2	9
売上債権の増減額 (△は増加)	614	943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△680	646
仕入債務の増減額 (△は減少)	311	△1,960
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△338	326
その他の資産の増減額 (△は増加)	47	△212
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14	△25
小計	2,596	1,167
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△54	△44
法人税等の支払額	△40	△140
補助金の受取額	199	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△250
無形固定資産の取得による支出	△13	△4
関係会社貸付けによる支出	△20	-
その他投資の増加による支出	△5	△5
その他投資の減少による収入	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	-
長期借入れによる収入	1,000	800
長期借入金の返済による支出	△1,885	△1,384
ストックオプションの行使による収入	6	15
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△286	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,965	△927
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457	△130
現金及び現金同等物の期首残高	701	1,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,158	1,027

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	1,767百万円	—百万円
機械及び装置	12	—
土地	1,612	—
計	3,391	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	—百万円	—百万円
1年内返済予定長期借入金	419	—
長期借入金	557	—
計	976	—

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	8,000	8,000

※3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

※4 前事業年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は199百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物56百万円、機械及び装置142百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	153百万円	436百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	126百万円	147百万円
給料手当	442	428
賞与	47	44
賞与引当金繰入額	61	51
退職給付費用	25	26
株式報酬費用	7	6
旅費交通費	119	107
減価償却費	11	8
貸借料	122	112
役員賞与引当金繰入額	29	18
支払手数料	402	325
研究開発費	297	372

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
一般管理費	297百万円	372百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
機械及び装置	2百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0	0
建物	0	3
計	2	9

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,265,212	—	—	7,265,212
合計	7,265,212	—	—	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)	105,934	—	5,600	100,334
合計	105,934	—	5,600	100,334

(注)自己株式の減少5,600株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	10
	平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	5
	平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	7
	平成26年第5回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注)2	普通株式	—	3,600	—	3,600	7
合計		—	13,800	3,600	—	17,400	45

(注)1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成26年第5回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	286	40	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,265,212	—	—	7,265,212
合計	7,265,212	—	—	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)1,2	100,334	35	13,200	87,169
合計	100,334	35	13,200	87,169

(注)1. 自己株式の増加35株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少13,200株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,000	—	—	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	10
	平成24年第3回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	5
	平成25年第4回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	7
	平成26年第5回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	3,600	—	—	3,600	7
	平成27年第6回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権(注) 2	普通株式	—	3,900	—	3,900	6
合計		—	17,400	3,900	—	21,300	51

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成27年第6回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	358	50	平成27年6月30日	平成27年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	50	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	69百万円	57百万円
退職給付引当金繰入額否認	118	120
長期未払金否認	131	124
未払事業税否認	11	3
役員賞与引当金繰入額否認	9	5
繰越欠損金	1,224	1,011
たな卸資産評価損	118	0
その他	58	62
繰延税金資産小計	1,741	1,385
評価性引当金	△147	△186
繰延税金資産合計	1,594	1,198
繰延税金負債		
たな卸資産評価変更調整金額	△54	—
その他	△4	△3
繰延税金負債合計	△59	△3
繰延税金資産の純額	1,535	1,194

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	523百万円	140百万円
固定資産－繰延税金資産	1,011百万円	1,054百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.5
試験研究費等税額控除	△1.2	△1.7
損金処理した役員賞与	0.6	1.3
住民税均等割	0.8	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	8.5
資産計上しない欠損金	—	6.5
その他	△0.5	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	55.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は64百万円減少し、法人税等調整額は64百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	11,368	5,559	1,757	2,878	21,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	2,302	906	564	334	4,108

(注) 1. セグメント利益の合計額はたな卸資産153百万円評価減前の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しておりません。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	8,927	4,553	1,928	1,972	17,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	1,504	884	597	314	3,300

(注) 1. セグメント利益の合計額はたな卸資産436百万円評価減前の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しておりません。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,108	3,300
たな卸資産評価減	△153	△436
財務諸表の売上総利益	3,954	2,863

【関連情報】

前事業年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	16,807	3,572	1,124	60	21,564

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	3,910	電子

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	13,706	2,796	685	193	17,382

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	2,085	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接20.27	仕入先販売先	支払手数料	—	未払金	—
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接19.77	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	2,639	買掛金	—
							製品の販売(注2)	143	売掛金	4
							雑費	29	未払費用	2
法人主要株主の子会社	三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区	3,143	金属資源トレーディング	—	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	6,198	買掛金	1,151
							製品の販売(注2)	3,910	売掛金	102
							雑費	187	未払費用	20

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接20.27	仕入先販売先	支払手数料	—	未払金	—
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接19.77	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	2,927	買掛金	—
							製品の販売(注2)	33	売掛金	0
							雑収入	0	未収入金	—
							外注費	61	未払金	1
							雑費	21	未払費用	1
法人主要株主の子会社	三菱商事R t Mジャパン株式会社	東京都千代田区	3,143	金属資源トレーディング	—	仕入先販売先	原材料の仕入(注2)	2,604	買掛金	235
							製品の販売(注2)	2,085	売掛金	0
							雑費	107	未払費用	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,083.00円	1株当たり純資産額	2,078.86円
1株当たり当期純利益金額	158.28円	1株当たり当期純利益金額	47.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,133	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,133	341
期中平均株式数(千株)	7,265	7,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1,133	341
普通株式増加数(千株)	27	23
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(原材料の固定資産振替)

当社は、第2四半期会計期間において、当社が保有する貴金属地金について、利用実態により即した地金管理を行うため、管理体制を変更しました。その結果、一部の貴金属地金については生産設備等の一部と考えることがより実態に即していると判断し、原材料の一部を固定資産に振替えております。

これにより、「原材料及び貯蔵品」が239百万円減少し、「機械及び装置」が239百万円増加しております。